

2027 年度より日本気象学会の大会実施形態が変わります

理事長 竹見哲也*

*Tetsuya TAKEMI, 京都大学防災研究所教授.
takemi@storm.dpri.kyoto-u.ac.jp

2020 年に始まった新型コロナウイルス・パンデミックにより、国内外の様々なセクターにおいて、オンラインを活用した行動様式が広まりました。このコロナ禍の中で、日本気象学会では、主催する全国大会の実施形態について、春季大会は東京・横浜地区が担当するオンライン開催を主体とし、秋季大会は地方支部とつくば地区とが担当する現地開催を主体とするものに移行いたしました。このような開催形態に移行したことで、オンライン開催と現地開催の両者のメリットを活かして大会参加の皆さんの交流が深められているものと思っています。

ところが、新たな問題も発生しました。コロナ禍の行動制約から解放され、現地開催で人と人とが直接交流することの大切さが再認識され、現地開催での発表件数がコロナ禍前のレベルに戻りました。口頭発表時間を確保するために、大会開催日数を増やしましたが、それでも 10 分以下で設定しなければならない場合も出てきました。運営面では、大会開催期間を長くすることに加えて、コロナ禍後に広まった現地開催とオンライン開催とのハイブリッド形式を採用することで、大会実行委員会の負担が増大してしまいました。ここに、会員数の減少という問題が加わり、地方支部で大会実行委員会を組織し大会を運営すること自体がますます難しく、その負担軽減が喫緊の課題となっています。また、大会会場使用料の高騰やオンライン対応など大会運営に係る経費が増大し、学会の財政状況を悪化させています。研究発表の機会の観点では、日本地球惑星科学連合 (JpGU) 大会が気象学会春季大会と近接した日程で実施されている中で、年々充実してきた気象学会共催セッションで発表する会員が増えるにつれ、その重複感を指摘する意見も多くなりました。

このような問題が顕在化したことで、前期の第 42 期理事会では、「大会のあり方に関する検討ワーキンググループ」が設置され、気象学会の春季大会・秋季大会のあり方の検討がなされました。その内容は、気象

- 1 学会 2024 年度総会（2024 年 6 月 7 日開催）において
2 佐藤 薫前理事長より報告されました。
- 3 第 42 期で提出された大会のあり方の検討報告を受
4 け、第 43 期理事会では、「大会実施形態の移行に関す
5 るワーキンググループ（WG）」を企画調整委員会の下
6 に設置し、早坂忠裕理事を主査として、気象学会の独
7 自の大会を年 1 回の開催とする形態に移行するため、
8 WG および理事会において具体的な方策を検討してま
9 いりました（竹見 2024, 2025）。検討においては、こ
10 れまでの気象学会大会の特徴—通常セッションと専門
11 分科会での口頭・ポスターでの研究発表、各賞受賞記
12 念講演・シンポジウム・小倉レクチャーといった行事
13 の様々な組み合わせにより学術交流を図ること—を活
14 かし、こういったことを年 1 回の大会で実現できるよ
15 うに、慎重に議論を進めました。その結果、次の 1)か
16 ら 6)の方針にて、新しい大会運営に移行することでま
17 とまりましたので、報告いたします。
- 18
- 19 1) 2027 年度から年 1 回の大会に移行します。春は
20 JpGU 大会において、気象学会共催セッションを充
21 実させることで発表の場を確保することにいたし
22 ます。
- 23 2) 年 1 回の大会は、口頭発表 4 会場、5 日間程度の会
24 期とし、口頭発表は 1 件あたり 15 分を確保します。
25 なお、1 人当たりの口頭・ポスターでの発表申し
26 込み件数は従来通りといたします。
- 27 3) 大会プログラムの作成は、通常セッションは講演
28 企画委員会、専門分科会は世話人が担当するとい
29 うように、従来通りといたします。口頭発表とポ
30 スター発表の割り振りについては、現状において、
31 内容が同一とみなされるテーマでの 2 件の発表は
32 認められておらず、また、2 件の口頭発表を申し込
33 んだ場合に講演企画委員会の裁量で 1 件をポスタ
34 ー発表に変更する場合がありますとしています。こう
35 した調整を施すことで、会期が長くなることから、
36 口頭発表やポスター発表はほぼご希望通りに配置
37 することができるものと考えています。しかしな
38 がら、口頭発表の申し込み件数が、口頭発表時間
39 のキャパシティーをどうしても超えてしまうこと
40 が生じた場合には、講演企画委員会委員のプログ
41 ラム編成に際しての心理的負担に配慮して、抽選
42 形式で口頭とポスターを割り振るというようにし
43 たいと思います。
- 44 4) 表彰式、シンポジウム、小倉レクチャーなど大会

- 1 行事は、会期中の午後半日程度で実施します。
- 2 5) 受賞記念講演は、会期中に毎日 2 件程度ずつ実施
- 3 して、多くの皆さんが聴講できるように、また会
- 4 場の都合にも配慮しつつ、柔軟に時間割を設定し
- 5 ます。
- 6 6) 関東地区と各支部とが交互に大会運営に携わるこ
- 7 ととして、各グループの担当頻度を 9 年に 1 度と、
- 8 頻度を下げることいたします。

9

10 これらのことを実現するため、時間割についても検

11 討しました。1 つの例として第 1 図のような時間割を

12 示します。この時間割の場合には、口頭発表 396 件・

13 ポスター発表 240 件を実施することが可能となります。

14 実際には、口頭・ポスターの申し込み件数、会場の場

15 所・時間の都合、受賞記念講演の数、シンポジウム・

16 小倉レクチャー等の行事の内容などに配慮して、実情

17 に合わせて柔軟に時間割を作成することになると考え

18 ています。

19 2027 年度以降の大会実行にあたっては、第 1 表に示

20 す通りのグループでお願いしたく存じます。ご参考に、

21 2020 年度からの大会実行を担当された機関・支部も記

22 しています。担当する頻度が下がるとはいえ、大会実

23 施に携わる運営の負担は、年々増大していますので、

24 大会運営の負担軽減のための方策は継続的に議論して

25 改善していきたいと考えています。また、年に 1 回の

26 開催となることから、開催時期については、例えば大

27 学での夏季休暇期間中に設定し、大学の教室などを活

28 用することも考えられます。今後、様々な工夫ができ

29 ようかと思いますので、会員の皆さんからもご意見を

30 いただければと思っています。

31 以上の方針にて、大会実施形態の移行を進めてまい

32 ります。大会は年に 1 回となりますが、刺激的で実り

33 のある場となるようにしたいと考えています。移行に

34 当たっては今後様々な困難があるかと思いますが、会

35 員の皆様には是非ともご理解とご協力をいただければ

36 と思います。どうぞよろしくお願いいたします。

37

38 参考文献

39

40 竹見哲也，2024：第 43 期理事長就任のご挨拶。天気，

41 71, 393-394.

42 竹見哲也，2025：巻頭言 多面的に考える。天気，72，

43 3.

44

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目
09:00	□頭発表 6件×4会場	□頭発表 6件×4会場	□頭発表 6件×4会場	□頭発表 6件×4会場	□頭発表 10件×4会場
10:30	ポスター発表 60件	ポスター発表 60件	ポスター発表 60件	ポスター発表 60件	
11:30					
12:30	受賞記念講演	受賞記念講演	受賞記念講演	受賞記念講演	受賞記念講演
13:30					
13:45	□頭発表 5件×4会場	□頭発表 5件×4会場	シンポジウム等 催事	□頭発表 5件×4会場	□頭発表 5件×4会場
15:00					
15:15	□頭発表 5件×4会場	□頭発表 5件×4会場		□頭発表 5件×4会場	□頭発表 5件×4会場
16:30					
16:45	□頭発表 5件×4会場	□頭発表 5件×4会場	□頭発表 5件×4会場	□頭発表 5件×4会場	□頭発表 5件×4会場
18:00					

第1図 2027年度からの大会の時間割の例。

第1表 2020年度以降の大会実行担当グループ。

年（春／秋）	グループ
2020（春／秋）	東京 B／関西支部
2021（春／秋）	つくば B／中部支部
2022（春／秋）	気象庁／北海道支部
2023（春／秋）	東大・理など／東北支部
2024（春／秋）	東大・大気海洋研／つくば A
2025（春／秋）	東京 B／九州支部
2026（春／秋）	気象庁／関西支部
2027	つくば B
2028	中部支部
2029	北海道支部
2030	東京 A
2031	東北支部
2032	つくば A
2033	東京 B
2034	九州支部
2035	関西支部

※以降は2027年度からの順序を繰り返す。

グループは、直近での大会実行に携わった機関に基づき、以下の通りとします。

東京 A：東京大学大気海洋研究所，東京大学大学院理学系研究科，東京大学先端科学技術研究センター，国立極地研究所，東京都立大学

東京 B：海洋研究開発機構，防衛大学校，慶應義塾大学，横浜国立大学 など

- 1 つくば A：気象庁気象研究所
- 2 つくば B：筑波大学，宇宙航空研究開発機構，国立環
- 3 境研究所，産業技術総合研究所，農研機構，防災
- 4 科学技術研究所 など
- 5
- 6